

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	近物レックス株式会社
【英訳名】	KINBUTSUREX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 悟
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055) 973局1212番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055) 973局1212番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (千円)	18,641,740	19,170,230	37,578,850
経常利益 (千円)	983,562	927,913	1,882,784
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	615,731	616,679	1,247,433
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	652,105	671,671	1,342,877
純資産額 (千円)	5,188,307	6,515,551	5,879,079
総資産額 (千円)	42,597,312	43,183,839	42,535,381
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.48	38.54	77.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.9	14.8	13.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,372,410	1,769,892	2,829,088
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	298,656	213,820	916,305
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,507,141	1,272,406	2,672,662
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	870,566	827,740	544,074

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.05	20.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。企業業績が順調に回復するなか、設備投資や個人消費も持ち直し、賃金は伸びが一服しているものの、雇用環境は良好で、雇用者所得は増加傾向で推移しております。但し、米国政権の政策運営や北朝鮮情勢の不透明感などによる海外経済の不確実性や経済資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

輸送業界におきましては、荷動きが回復し、輸送量が増加しました。しかしながら、労働力不足の継続と人件費をはじめとしたコストアップに、運賃転嫁が追いつかない状況であり、そのうえ、燃料価格の高止まりが続いていることから、依然として厳しい状況であります。

このような状況のもと当社グループは、「成長する企業へ」を中期計画に定め、全社一丸となって取組んでまいりました。

営業面につきましては、対象の顧客を選定し、運賃値上げ交渉を実施いたしました。また、平成29年7月より、3ヶ所目となる同業他社との共同配送を開始し、輸送の効率化を図りました。これらの具体的な成果は、今後現れますが、そこで得られた収益を原資として、コストアップ要因への対処および雇用の確保を図ってまいります。

費用面につきましては、ドライバー不足を起因とした運送委託費や、軽油購入単価の上昇により、燃料関係費用が増加しております。

今後の取組みといたしましては、運賃値上げを継続し、営業収益増加に向けた取組みをすると共に、同業他社との共同配送や施設の共同利用といった取組みを推進し、輸送の更なる効率化を進めてまいります。

#### (営業収益)

当第2四半期連結累計期間における営業収益は191億70百万円（前年同期比2.8%の増加）となりました。主な要因は、当社において営業収益が180億94百万円（前年同期比2.5%の増加）となったことによります。

#### (営業利益)

当第2四半期連結累計期間における営業利益は8億90百万円（前年同期比8.7%の減少）となりました。主な要因は、当社において営業利益が7億64百万円（前年同期比10.4%の減少）となったことによります。

#### (経常利益)

当第2四半期連結累計期間における経常利益は9億27百万円（前年同期比5.7%の減少）となりました。主な要因は、当社において経常利益が7億94百万円（前年同期比7.7%の減少）となったことによります。

#### (親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は6億16百万円（前年同期比0.2%の増加）となりました。

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、75億15百万円（前連結会計年度末比9.9%の増加）となり、6億74百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金8億91百万円（前連結会計年度末比48.6%の増加）、受取手形及び売掛金61億7百万円（前連結会計年度末比6.6%の増加）となっております。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、356億68百万円（前連結会計年度末比0.1%の減少）となり、26百万円減少しました。主な内訳は、建物及び構築物91億92百万円（前連結会計年度末比2.5%の減少）、土地190億14百万円（前連結会計年度末比0.7%の増加）となっております。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、236億56百万円（前連結会計年度末比3.3%の増加）となり、7億46百万円増加しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金22億98百万円（前連結会計年度末比4.4%の増加）、短期借入金166億22百万円（前連結会計年度末比0.2%の増加）となっております。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、130億11百万円（前連結会計年度末比5.3%の減少）となり、7億34百万円減少しました。主な内訳は、長期借入金54億70百万円（前連結会計年度末比10.7%の減少）、退職給付に係る負債44億38百万円（前連結会計年度末比0.1%の減少）となっております。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、65億15百万円（前連結会計年度末比10.8%の増加）となり、6億36百万円増加しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ42百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には8億27百万円（前年同期比4.9%の減少）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、以下の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は17億69百万円（前年同期比29.0%の増加）となりました。主な要因は、減価償却費が8億88百万円（前年同期比7.9%の増加）、法人税等の支払額が2億48百万円（前年同期比38.7%の減少）となったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は2億13百万円（前年同期に比べ84百万円の支出減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億92百万円（前年同期は3億1百万円の支出）、無形固定資産の取得による支出が46百万円（前年同期は32百万円の支出）となったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は12億72百万円（前年同期比15.6%の支出減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が8億20百万円（前年同期比57.1%の減少）、リース債務の返済による支出が6億5百万円（前年同期比10%の増加）となったことによります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	-	単元株式数は100株でありま す。
計	16,000,000	16,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	16,000	-	800,000	-	40,305

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1	11,688	73.0
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	800	5.0
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	800	5.0
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	640	4.0
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	400	2.5
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2番1号	160	1.0
静岡保険総合サービス株式会社	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目1番地2号	160	1.0
近物レックス社員持株会	静岡県駿東郡清水町伏見字向田 351番地	156	0.9
静岡日野自動車株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田 2丁目5番1号	118	0.7
名倉 義明	東京都江東区	103	0.6
計	-	15,026	93.9

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,994,000	159,940	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	159,940	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	600,074	891,740
受取手形及び売掛金	5,731,308	3 6,107,824
貯蔵品	49,115	56,771
その他	478,846	479,061
貸倒引当金	18,865	19,969
流動資産合計	6,840,480	7,515,427
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	9,433,521	9,192,971
車両運搬具(純額)	48,884	55,545
土地	18,874,897	19,014,700
その他(純額)	3,823,880	3,847,152
有形固定資産合計	32,181,183	32,110,370
無形固定資産	1,421,732	1,442,268
投資その他の資産	1 2,091,985	1 2,115,772
固定資産合計	35,694,901	35,668,411
資産合計	42,535,381	43,183,839
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,200,538	3 2,298,089
電子記録債務	627,580	3 794,084
短期借入金	16,597,272	16,622,952
未払法人税等	328,473	378,929
役員賞与引当金	16,000	13,250
厚生年金基金解散損失引当金	6,928	-
その他	3,133,781	3,549,365
流動負債合計	22,910,575	23,656,670
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,126,441	5,470,015
厚生年金基金解散損失引当金	27,297	27,297
退職給付に係る負債	4,444,082	4,438,138
その他	3,147,905	3,076,166
固定負債合計	13,745,726	13,011,617
負債合計	36,656,302	36,668,287
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	57,747	57,747
利益剰余金	5,090,823	5,672,303
株主資本合計	5,948,571	6,530,051
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	124,196	144,101
退職給付に係る調整累計額	328,353	301,351
その他の包括利益累計額合計	204,157	157,250
非支配株主持分	134,665	142,750
純資産合計	5,879,079	6,515,551
負債純資産合計	42,535,381	43,183,839

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	18,641,740	19,170,230
営業原価	17,288,419	17,889,021
営業総利益	1,353,321	1,281,209
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	266	1,515
給料及び手当	86,925	89,844
役員賞与引当金繰入額	90	9,810
退職給付費用	5,722	5,285
その他	285,057	284,134
販売費及び一般管理費合計	377,882	390,589
営業利益	975,439	890,619
営業外収益		
受取利息	305	222
受取配当金	13,522	13,804
受取手数料	13,503	13,096
固定資産売却益	44,692	53,054
助成金収入	3,471	3,801
売電収入	30,702	30,318
その他	15,996	30,866
営業外収益合計	122,195	145,165
営業外費用		
支払利息	95,189	87,206
その他	18,882	20,665
営業外費用合計	114,072	107,872
経常利益	983,562	927,913
特別利益		
固定資産売却益	2,792	-
特別利益合計	2,792	-
特別損失		
固定資産除却損	1,979	11,986
減損損失	51,491	-
特別損失合計	53,470	11,986
税金等調整前四半期純利益	932,884	915,926
法人税、住民税及び事業税	356,408	321,388
法人税等調整額	45,037	30,180
法人税等合計	311,371	291,208
四半期純利益	621,513	624,718
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	615,731	616,679
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,782	8,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,234	19,951
退職給付に係る調整額	26,357	27,002
その他の包括利益合計	30,592	46,953
四半期包括利益	652,105	671,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	646,319	663,587
非支配株主に係る四半期包括利益	5,785	8,084

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	932,884	915,926
減価償却費	823,510	888,840
減損損失	51,491	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,003	1,215
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,000	2,750
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42,012	32,746
受取利息及び受取配当金	13,828	14,027
支払利息	95,189	87,206
固定資産売却損益(は益)	47,485	53,054
固定資産除却損	1,979	11,986
売上債権の増減額(は増加)	28,621	377,799
たな卸資産の増減額(は増加)	4,449	7,655
仕入債務の増減額(は減少)	76,610	264,054
未払消費税等の増減額(は減少)	38,447	108,294
その他	6,898	237,982
小計	1,859,758	2,092,965
利息及び配当金の受取額	13,828	14,027
利息の支払額	95,373	88,209
法人税等の支払額	405,803	248,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,372,410	1,769,892
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	18,000	42,000
定期預金の払戻による収入	22,000	34,000
有形固定資産の取得による支出	301,617	192,124
有形固定資産の売却による収入	43,171	54,632
無形固定資産の取得による支出	32,851	46,314
投資有価証券の取得による支出	21	23
貸付けによる支出	20,505	12,442
貸付金の回収による収入	11,781	8,829
その他の支出	8,033	24,889
その他の収入	5,419	6,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,656	213,820
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	190,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	1,913,495	820,746
配当金の支払額	32,000	35,200
リース債務の返済による支出	550,771	605,585
その他	874	874
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,507,141	1,272,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	433,387	283,666
現金及び現金同等物の期首残高	1,303,954	544,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,870,566	1,827,740

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	13,264千円	13,376千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	400,365千円	454,834千円

3 四半期連結会計期間末日の満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	30,524千円
支払手形	-	101,720千円
電子記録債務	-	167,705千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	914,566千円	891,740千円
預入期間が3か月超の定期預金	44,000千円	64,000千円
現金及び現金同等物	870,566千円	827,740千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,000千円	2.0円	平成28年3月31日	平成28年6月15日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,200千円	2.2円	平成29年3月31日	平成29年6月15日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、貨物自動車運送事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円48銭	38円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	615,731	616,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	615,731	616,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

近物レックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近物レックス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。